

相続人不存在の実務と書式〔第4版〕

目次

第1章 相続財産の管理・清算

1	はじめに	2
2	相続財産の保存のための相続財産管理人	2
3	令和3年改正後も存続する相続財産の管理人等	4
	(1) 廃除等審判確定前の相続財産の管理人の選任	4
	(2) 限定承認における相続財産の清算人の選任	4
	(3) 財産分離請求後の相続財産の管理人の選任	5
	(4) 遺産の分割の審判事件を本案とする保全処分（管理者の選任）	6
	(5) 遺産の分割に必要な換価命令における管理者の選任	7
4	相続人のあることが明らかでないとき	8
5	遺言がある場合	9

第2章 相続財産法人の成立

1	はじめに	12
2	相続の開始	13
	(1) 自然的死亡	13
	(2) 失踪宣告	13
	(3) 認定死亡	13
	(4) 高齢者職権消除	14
3	相続財産の存在	14
	(1) 相続財産とは	14
	(2) 相続財産法人の成否が問題となる場合	15

(A) 消極財産のみの場合	15
(B) 消極財産はないが、僅少である場合	15
(C) 共有（準共有）持分や未分割の相続財産に対する相続分のみの場合	16
●判例コラム① 最判平成11・1・21民集53巻1号128頁	17
●判例コラム② 最判平成元・11・24民集43巻10号1220頁	19
4 相続人のあることが明らかでないとき	20
(1) 総論	20
(2) 相続人のないことが明らかな場合	20
(3) 相続人未確定の場合	21
(4) 表見相続人がいる場合	22
【書式1】 訴状（相続回復請求）	24
(5) 不在者を除く共同相続人全員が相続放棄をした場合	27
(6) 遺言がある場合	27
(A) 相続財産全部の包括受遺者がいる場合	27
(B) 相続財産の一部についての割合的包括受遺者がいる場合	28
(C) 特定受遺者がいる場合	28
●判例コラム③ 最判平成9・9・12民集51巻8号3887頁	29
(7) 遺言執行者の行為の効力	30
5 相続財産法人の性質	30
(1) 民法第1編第3章もしくは一般社団・財団法人法に規定する法人との関係	30
(2) 被相続人から物権を取得していた者との関係	31
6 手続の概要	31
(1) 令和3年改正の施行日前の相続財産管理人の場合	31
(2) 相続財産清算人の場合	32

(3) 相続財産の保存のための相続財産管理人の場合	33
---------------------------	----

第3章 特別代理人、所有者不明土地 管理人・所有者不明建物管理人 等の選任

1 はじめに	36
2 遺言執行者による管理・清算等	37
3 特別代理人による管理・清算等	38
(1) 民事執行法41条・194条	38
(2) 民事訴訟法35条・37条	38
(3) 特別代理人の権限	39
(A) 民事執行法41条・194条による特別代理人	39
(B) 民事訴訟法35条・37条の準用による特別代理人	40
(4) 選任命令	40
(5) 改任	41
(6) 特別代理権の消滅	41
(7) 関係書式	41
(A) 概要	41
(B) 記載内容	42
(C) 添付書類	42
(D) 別紙当事者目録【書式3】	43
(E) 内諾書【書式4】	43
(F) 上申書【書式5】	43
(G) 放棄書【書式6】	43
【書式2】 特別代理人選任命令申立書（不動産競売事件）	45

【書式3】	(別紙) 当事者目録 (特別代理人選任申立て)	47
【書式4】	内諾書 (特別代理人選任申立て)	48
【書式5】	上申書 (特別代理人選任申立て)	49
【書式6】	放棄書 (特別代理人選任申立て)	50
【書式7】	上申書 (特別代理人選任申立て、内諾・約束・放棄)	51
【書式8】	特別代理人選任命令	52
4	所有者不明土地管理人・所有者不明建物管理人による管理	53
(1)	民法264条の2・264条の8	53
(2)	所有者不明土地管理人・所有者不明建物管理人の権限・義務	54
(3)	所有者不明土地管理命令・所有者不明建物管理命令の手続	55
(4)	解任・辞任	56
(5)	報酬等	56
(6)	変更・取消し	57
(7)	申立手続	58
(A)	利害関係人	58
(B)	申立方法・記載事項等	58
【書式9】	所有者不明土地 (建物) 管理命令申立書 (汎用)	61
【書式10】	(別紙) 当事者目録	63
【書式11】	(別紙) 物件目録	64
〈資料〉	所有者不明土地・建物管理命令について (汎用)	65
5	死後事務委任契約の受任者による管理	68

第4章 相続財産の保存のための 相続財産管理人の選任

1	はじめに	70
2	選任請求権者	70
	(1) 「利害関係人」とは	70
	(2) 被相続人からの物権取得者等	71
	(3) 相続財産上の担保権者	72
	(4) 相続債務者	72
	(5) 後見等の本人の死亡時における後見人等	73
	(6) 事務管理者（相続財産の保管者）	73
	(7) 特別縁故者	73
	(8) 相続債権者、受遺者	74
	(9) 死後事務委任契約の受任者	75
	(10) 国、地方公共団体等	75
	(11) 検察官	76
3	申立手続	76
	(1) 管轄	76
	(2) 申立方法・記載事項	77
	(A) タイトル、申立年月日、あて先、申立人（訴訟代理人）の 署名・押印	77
	(B) 当事者の表示	77
	(C) 申立ての趣旨	77
	(D) 申立ての理由	77
	(E) 添付書類の表示	78
	(3) 申立費用	78

目次

(A) 申立手数料	78
(B) 予納郵券	78
(C) 予納費用	78
(4) 相続財産管理人候補者	79
(5) 添付書類	80
(A) 「被相続人が死亡（死亡年月日）したこと」および「相続人のあることが明らかでないこと（相続人全員が相続放棄をしたときはその旨）」に関する証拠・資料	80
(B) 「申立人の請求資格（利害関係人）」に関する証拠・資料	81
(C) 「相続財産が存在すること（遺言の有無も記載する）」に関する証拠・資料	81
(D) 「相続財産管理人候補者」がいる場合	82
(E) 手続代理人による申立ての場合	82
(6) 関係書式	82
(7) 相続財産管理人用副本	82
【書式12】 相続財産管理人選任申立書	84
【書式13】 相続関係図	86
【書式14】 財産目録	87
【書式15】 相続財産管理人選任申立書（裁判所備付用紙・本人申立て）	88
4 調査・審判	95
5 無資格者の申立てによる選任の効力	96
6 改任・取消し	96
(1) 改任	96
(2) 取消し	97
(A) 審判を不当と認めるとき	97

(B) 相続財産の管理を継続することが相当でなくなったとき	97
7 相続財産の保存のための相続財産管理人の権利義務	98
(1) 権利義務に関する規定	98
(A) 民法897条の2第2項	98
(B) 家事事件手続法190条の2第2項	98
(C) 家事事件手続規則101条	99
(D) 権利義務に関する規定のまとめ	99
(2) 法律上の地位	100
(3) 家庭裁判所の許可を得ずになした権限外の行為	100
8 相続財産の保存のための相続財産管理人の住所変更の届出	101
【書式16】届出書（住所変更）	102

第5章 相続財産清算人の選任

1 はじめに	104
2 選任請求権者	104
(1) 「利害関係人」とは	104
(2) 特別縁故者	105
(3) 相続債権者、受遺者	105
(4) 被相続人からの物権取得者等	105
(5) 相続財産上の担保権者	106
(6) 相続債務者	107
(7) 後見等の本人の死亡時における後見人等	107
(8) 事務管理者（相続財産の保管者）	107

(9) 死後事務委任契約の受任者	107
(10) 相続財産の保存のための相続財産管理人	108
(11) 国、地方公共団体等	108
(12) 検察官	109
3 申立手続	110
(1) 管 轄	110
(2) 申立方法・記載事項	110
(A) タイトル、申立年月日、あて先、申立人（訴訟代理人）の 署名・押印	110
(B) 当事者の表示	111
(C) 申立ての趣旨	111
(D) 申立ての理由	111
(E) 添付書類の表示	111
(3) 申立費用	111
(A) 申立手数料	111
(B) 予納郵券	112
(C) 予納費用	112
(4) 相続財産清算人候補者	112
(5) 添付書類	113
(A) 「被相続人が死亡（死亡年月日）したこと」および「相続人 のあることが明らかでないこと（相続人全員が相続放棄をし たときはその旨）」に関する証拠・資料	113
(B) 「申立人の請求資格（利害関係人）」に関する証拠・資料	114
(C) 「相続財産が存在すること（遺言の有無も記載する）」に関 する証拠・資料	115
(D) 「相続財産清算人候補者」がいる場合	115

(E) 手続代理人による申立ての場合	115
(6) 関係書式	115
(7) 相続財産清算人用副本	116
【書式17】 相続財産清算人選任申立書	117
【書式18】 相続関係図	119
【書式19】 財産目録	120
【書式20】 相続財産清算人選任申立書（裁判所備付用紙・手 続代理人申立て）	121
【書式21】 相続財産清算人選任申立書（裁判所備付用紙・本 人申立て）	127
4 調査・審判	132
5 無資格者の申立てによる選任の効力	132

第6章 相続債権者および受遺者への 請求申出の公告・催告

1 はじめに	136
2 相続債権者および受遺者への請求申出の公告・催 告の時期	136
3 相続債権者および受遺者への請求申出の公告・催 告の内容	137
4 相続債権者および受遺者への請求申出の公告・催 告の方法	138
【書式22】 令和3年改正前の相続財産管理人による相続債権 者受遺者への請求申出の催告の公告（参考）	140
5 相続債権者および受遺者への請求申出の公告・催	

告の効果	141
6 民法952条2項の規定により相続人が権利を主張すべき期間として家庭裁判所が公告した期間満了の効果	142
●判例コラム④ 最判昭和56・10・30民集35巻7号1243頁	144

第7章 相続財産管理の実務

1 業務管理表・事務処理一覧の作成	148
【書式23】 業務管理表	150
【書式24】 事務処理一覧	151
2 財産目録の作成・提出	152
【書式25】 財産目録提出書	154
【書式26】 財産目録	155
【書式27】 財産目録（令和3年改正前の相続財産管理人用に 裁判所が用意していた用紙）	157
【書式28】 変更相続財産目録提出書	159
【書式29】 財産目録（変更後）	160
【書式30】 財産目録（変更後、令和3年改正前の相続財産管 理人用に裁判所が用意していた用紙）	162
3 管理状況報告と管理計算	164
【書式31】 管理状況報告書(1)	166
【書式32】 管理計算書(1)	168
【書式33】 管理報告書(1)	170
【書式34】 管理状況報告書(2)	172
4 所有不動産の管理	174

(1) 名義変更	174
(A) 相続財産法人への名義変更の必要性	174
(B) 関係書式	174
【書式35】 登記申請書（名義変更）	177
(2) 所有権移転登記	178
(A) 登記義務の存否	178
(B) 時効取得に基づく登記義務の扱い	178
(3) その他の管理事項	179
5 賃借権等の管理	180
6 預貯金等の管理	181
7 有価証券、動産等の管理	183
8 訴訟等の管理	184
9 管理費用の支払い	184

第8章 権限外行為の許可

1 はじめに	188
〔図表〕 相続財産清算人権限一覧	188
2 売却処分	189
【書式36】 権限外行為許可審判申立書（売却）	191
【書式37】 権限外行為許可審判申立書（売却）（家庭裁判所備 付用紙）	194
3 廃棄処分	196
【書式38】 権限外行為許可審判申立書（廃棄）	197
【書式39】 権限外行為許可審判申立書（廃棄）（家庭裁判所備 付用紙）	200

4	寄付・無償譲渡	202
	【書式40】 権限外行為許可審判申立書（寄付）	204
	【書式41】 権限外行為許可審判申立書（寄付）（家庭裁判所備 付用紙）	206
5	訴訟行為	208
	【書式42】 権限外行為許可審判申立書（和解）	209
	【書式43】 権限外行為許可審判申立書（和解）（家庭裁判所備 付用紙）	212
6	祭祀法事費用の支出	214
	【書式44】 権限外行為許可審判申立書（祭祀法事費用）	215
	【書式45】 権限外行為許可審判申立書（祭祀法事費用）（家庭 裁判所備付用紙）	218
7	仮登記の本登記同意	220
	【書式46】 権限外行為許可審判申立書（仮登記の本登記同意）	221
	【書式47】 権限外行為許可審判申立書（仮登記の本登記同意） （家庭裁判所備付用紙）	224

第9章 弁 済

1	はじめに	228
2	弁済の順序	228
3	公告期間満了前の弁済の拒絶	229
	(1) 弁済拒絶権	229
	(2) 強制執行の停止	229
	(3) 優先権の実行	229
	(4) 相 殺	230

4	公告期間満了後の弁済	230
(1)	優先権のある相続債権者への弁済	230
(2)	公租公課	231
(3)	公告した期間内に請求の届出をした優先権のない相続債権者 その他知れている優先権のない相続債権者への弁済（配当弁済）	231
5	弁済期未到来債権等の扱い	233
	【書式48】 鑑定人選任審判申立書	235
	【書式49】 鑑定人選任審判申立書（家庭裁判所備付用紙）	238
6	受遺者への弁済	241
7	弁済のための相続財産の換価	241
8	不当弁済の責任	242
9	除斥者の権利	243
10	相続財産の破産	244

第10章 相続人の出現

1	はじめに	246
2	相続人（包括受遺者）のあることが明らかになっ たとき	246
(1)	相続人の権利主張催告の公告と相続人（包括受遺者）の申出	246
	【書式50】 申出書	248
(2)	相続人（包括受遺者）の認定	249
	【書式51】 訴状（相続権確認）	251
(3)	相続財産法人の消滅時期	254
3	代理権の消滅と選任の取消し	255

【書式52】 相続財産清算人選任処分の取消審判申立書	256
【書式53】 相続財産清算人選任処分の取消審判申立書（家庭裁判所備付用紙）	259
4 承認をした相続人（包括受遺者）への引継ぎ	262
【書式54】 管理計算書（引継ぎ）	263

第11章 特別縁故者に対する相続財産の分与

1 はじめに	266
●判例コラム⑤ 最判平成6・10・13家月47巻9号52頁	267
2 特別縁故者の範囲	268
(1) 被相続人と生計を同じくしていた者	268
(2) 被相続人の療養看護に努めた者	268
(3) その他被相続人と特別の縁故があった者	270
(A) はじめに	270
(B) 過去の縁故	270
(C) 同時存在の原則	271
(D) 死後縁故	271
3 分与の対象財産	272
(1) 総論	272
(2) 賃借権	272
(3) 慰謝料請求権	273
(4) 国庫債券	273
(5) 弔慰料など	273
(6) 共有（準共有）持分・相続分	274

(7) 農地または採草放牧地	274
(8) 知的財産権	274
(9) 墓地	274
4 申立て	275
(1) 申立権者	275
(A) はじめに	275
(B) 地位の承継	275
(C) 利益相反	276
(2) 相続財産分与申立期間	276
(3) 管轄	277
【書式55】 特別縁故者に対する財産分与審判申立書	278
【書式56】 特別縁故者に対する財産分与審判申立書（家庭裁判所備付用紙・本人申立て）	283
5 審判	285
(1) 併合審理	285
(2) 相当性	285
(3) 相続財産清算人への通知および意見聴取	286
【書式57】 意見書	287
(4) 換価処分	288
(A) 換価を命ずる裁判	288
(B) 任意に売却して換価する条件など	289
(C) 報告	289
(5) 債務負担による分与	289
(6) 条件付分与	289
(7) 中間的分与審判	290
(8) 追加分与審判	290

(9) 外国人の在住相続財産	290
(10) 相続財産清算人への通知	290
(11) 即時抗告	290
6 分与審判の実行	291
(1) 権利移転の時期	291
(2) 不動産の引渡し	291
【書式58】 登記申請書（相続財産分与）	292
(3) 預貯金・現金・動産等の引渡し	293

第12章 共有（準共有）者、 共同相続人への帰属

1 はじめに	296
2 相続人不存在と民法255条・264条の関係	296
3 共有（準共有）者、共同相続人への帰属時期	296
【書式59】 登記申請書（相続財産持分移転）	298
【書式60】 特別縁故者不存在確定証明申請書	300

第13章 相続財産清算人（相続財産の 保存のための相続財産管理人） の報酬

1 はじめに	304
2 申立て	304
【書式61】 相続財産清算人に対する報酬付与審判申立書	306
【書式62】 相続財産清算人に対する報酬付与審判申立書（家	

庭裁判所備付用紙)	309
3 審判	311

第14章 国庫帰属

1 はじめに	314
2 引継ぎ	314
(1) 所轄財務局長への引継ぎ	314
【書式63】 国庫帰属不動産引継書	316
【書式64】 所有権移転登記承諾書	319
(2) 家庭裁判所への引継ぎ	320

第15章 任務の終了

1 はじめに	322
2 管理・清算終了報告	322
【書式65】 管理終了報告書	323
3 選任処分の取消し	325
【書式66】 相続財産の清算に関する処分の取消審判申立書	327
【書式67】 相続財産の清算に関する処分の取消審判申立書 (家庭裁判所備付用紙)	330
・判例索引	332